

## 2015年度 英国現代奴隷法に係る声明

株式会社バンダイナムコホールディングス(以下、当社)は、当社グループの事業及びサプライチェーンにおける奴隷労働及び人身取引などの人権侵害を防止するための取組みについて、2015年に英国で施行された現代奴隷法第54条の定めに基づき、以下の通り公表します。

### 1. 当社グループの組織・事業の概要

当社グループは、商品・サービスを通じ、「夢・遊び・感動」を提供することをミッションとし、ビジョンである「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」となることを目指しています。IP(Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産)を最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」を軸に、純粋持株会社である当社(本社:東京都港区)のもと、玩具、菓子・食品、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等の製造・販売を行う「トイホビー事業」、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品などの企画・開発・販売、アミューズメント施設などの企画・運営を行う「ネットワークエンターテインメント事業」、アニメーションの企画・制作・プロデュース、映像・音楽ソフトの企画・制作・販売、オンデマンド映像の配信、ライブエンターテインメント事業を行う「映像音楽プロデュース事業」の3つの戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit: SBU)と、それらを主にサポートする役割をもつ関連事業会社で事業活動を展開しています。各SBUにおいては、主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の策定・推進を行っています。なお、英国においては、上記事業のうち、トイホビー事業及びネットワークエンターテインメント事業を展開する事業会社4社及び地域統括会社1社が拠点を設置しています。

当社グループは、当社、子会社95社及び関連会社13社により構成されており(2016年3月末現在)、従業員数は約7千名となっています。また、連結子会社68社(英国を拠点とする連結子会社5社を含む)及び持分法適用会社6社を対象にした当社グループの2015年度連結売上高は5,755億円、英国を拠点とする連結子会社5社の売上高合計は163億円です。

当社グループの組織体制・事業詳細につきましては、以下ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.bandainamco.co.jp/group/index.html>(日本語)

<http://www.bandainamco.co.jp/en/about/index.html>(英語)

## 2. 当社グループにおける関連方針

### 労働環境及びサプライチェーン管理に関する方針

当社グループは、上記のミッションとビジョンを実現するためには、すべての人々の基本的人権を尊重することが不可欠であるとの考えのもと、すべての役員及び社員が遵守すべき行動基本原則として「バンダイナムコグループ コンプライアンス憲章」を制定しています。この憲章では、国や地域を問わず、すべての法律を遵守し、その精神を尊重すること、公正な競争のもとで利潤を追求すること、企業活動を通じて広く社会に貢献することが、社会との信頼関係を築くうえで企業に課せられた普遍的かつ重要な使命であるとの認識を示すとともに、社員の生命・身体を優先し、安全で働きやすい職場環境を提供することを明記しています。

また、当社グループが特に重点的に取り組む必要があるテーマとして策定している「バンダイナムコグループのCSR重要項目」では、「サプライチェーン管理」を項目の一つとして掲げ、各事業に対応したサプライチェーンの管理向上に努めることを方針として明示しています。

「バンダイナムコグループ コンプライアンス憲章」につきましては、以下ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.bandainamco.co.jp/social/group/compliance.html> (日本語)

<http://www.bandainamco.co.jp/en/social/index.html> (英語)

「バンダイナムコグループのCSR重要項目」につきましては、以下ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.bandainamco.co.jp/social/group/status.html> (日本語)

<http://www.bandainamco.co.jp/en/social/index.html> (英語)

## 3. 当社グループの取組み

### 組織体制の整備

当社グループでは、上記方針の浸透を図るため、コンプライアンス全般を統括管理するコンプライアンス担当取締役を当社内に任命しています。また、グループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、当社代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役及び常勤監査役ならびに委員長による指名者で構成するコンプライアンスの統括組織「グループリスクコンプライアンス委員会」で直ちにその対応を協議・決定する体制をとっています。なお、海外においては、海外地域統括会社 3 社を設置し、コンプライアンスの支援を行う体制をとっています。CSR においては、CSR 担当取締役を当社内に任命し活動の推進を図るとともに、当社及び各 SBU 主幹会社の社長と CSR 担当役員らで構成される「グループ CSR 委員会」を定期開催し、CSR 関連事項に関する速やかな報告・決議を行っています。

さらに、コンプライアンス違反への対策のため、当社グループを横断する規約である「バンダイナムコグループ規約」に基づき、グループ各社がそれぞれ社内規程を制定し、内部通報制度を設けて運用しています。内部通報制度により、強制労働、児童労働など人権侵害をはじめとする各種コンプライアンス違反が明らかになった場合、各社のコンプライアンス規程に基づき、事案に応じて適切な対応を行っています。

### サプライチェーン管理の維持向上の取組み

当社グループは、SBUごとにサプライチェーン管理の維持向上に取り組んでいます。

取組みの一例として、トイホビー事業の主幹会社である株式会社バンダイ(当社の完全子会社)では、バンダイ製品を生産するすべての海外最終梱包工場(2015年度は169社)において、「新規工場監査」と「COC(Code of Conduct)監査」を一元化した「BANDAI Factory Audit(BFA)」を実施しています。「BFA」では、強制労働など人権侵害の禁止を含む8つの基準の遵守を宣言した「バンダイCOC宣言」を基本方針とし、独自の「BFAマニュアル」に基づき、監査を行っています。

ネットワークエンターテインメント事業の主幹会社である株式会社バンダイナムコエンターテインメント(当社の完全子会社)では、サプライヤとの取引開始時に、強制労働など人権侵害の禁止を含む7つの大項目に関する「CSR調達アンケート」を実施し、違法行為がないことを確認したサプライヤのみと取引を行っています(2015年度末現在164社)。また、アミューズメント機器製品のすべての海外組付工場(2015年度は3社)において、就労環境を含む確認項目について監査を行う「BNE サプライヤ監査」を実施しました。なお、「BFA」及び「BNE サプライヤ監査」は、現場確認、従業員インタビューを必須項目としています。

さらに、トイホビー事業とネットワークエンターテインメント事業では、サプライヤカンファレンスの開催や取引先専用サイトの設置など、取引先と一体となった取組みを行っており、取引先とともに強制労働、現代奴隷防止などを含めた法令遵守や労働環境の向上や法令遵守に努めています。

各SBUにおけるサプライチェーン管理の維持向上の取組みは、事業年度ごとにCSR活動報告書(年1回発行)にて開示しています。

2015年度の「CSR活動報告書」は、以下ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.bandainamco.co.jp/social/csreport/index.html>(日本語)

<http://www.bandainamco.co.jp/en/social/csreport/index.html>(英語)

### 社内浸透策

「グループコンプライアンス憲章」の周知徹底のため、海外拠点を含む全社に同憲章を明記した社内掲示用ポスターを配布し、社内浸透を図っているほか、手引書となる「コンプライアンスBOOK」を作成し、グループ役員・社員に配布しています。なお、2015年度は、グループ役員・社員を対象に、コンプライアンスに対する意識調査を行うとともに、eラーニングを通して4回の研修を実施し、延べ約2万名が受講したほか、新入社員研修をはじめとする各種社内研修等を通じて、憲章で掲げる理念の浸透を図りました。

## 4. 今後に向けて

当社グループは、「夢・遊び・感動」を提供しつづけるというミッションの実践と、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」を目指すというビジョンの達成のためには、すべての人々の基本的人権を尊重することが一つの重要な要素であるという考えのもと、上述した方針のさらなる浸透と、取組みの継続と向上により、奴隷労働及び人身取引防止に努めてまいります。

## 5. 取締役会の承認

私、田口三昭は、「2015年度 英国現代奴隷法に係る声明」の内容が事実であり、当社取締役会の承認を得たものであることを証明いたします。

2016年12月16日

株式会社バンダイナムコホールディングス  
代表取締役社長  
田口 三昭

